事例No.	917
公表年度	R1
団体の属性	都道府県
団体名	埼玉県

事例区分	行政改革

タグ	・（行政改革）業務の効率化 ・組織改革 ・EBPM

事例種類	適正な定員管理

事例内容・タイトル

埼玉県の定員管理について

出典

地方公共団体定員管理研究会報告書（令和２年３月）

埼玉県

自治体データ

◆ 人口：6,075,032 人（政令指定都市（さいたま市）を除く）
◆ 面積：3,797.75 ㎢　◆ 総職員数：59,710 人

人口は、平成 31 年１月１日現在の住民基本台帳人口
面積は、令和元年全国都道府県市区町村別面積調
総職員数は、平成 31 年地方公共団体定員管理調査による
平成 31 年４月１日現在の職員数

職員配置の取組、ポイント

１．定員管理の位置づけについて

埼玉県行財政改革プログラム（行財政改革を進める上での基本的な方針や取り組むべき事項を定めているもの）の一項目として定員管理計画を盛り込み、定員管理を行っている。

２．定員管理（計画）のポイントについて

これまで５次にわたるプログラム（平成１７年度～平成３１年度）を策定し、少ない費用で大きな効果を上げる「費用対効果」を徹底的に追求し、「最小・最強の県庁」を目指してきた。その結果、１，１５８人の定数削減を行った。

現行の第５次プログラムでは、定員管理について「毎年度、業務改善や事務事業の見直しなどにより定数の１％以上の削減を行い、行政需要の増加に対応するために必要な増員は原則として削減の範囲内で措置し、全国一少ない職員数を維持する。」としている。

平成３１年４月時点で、県民１万人あたりの職員数（一般行政部門）は「１１．３人」であり、全国最小を維持している。

３．今後の方針について

これまでどおり事務事業の見直しなどによりスクラップ・アンド・ビルドを徹底する一方で、新たな行政需要への対応が必要となる場合などについては、内容について十分に検討した上で適正な措置を行う。

埼玉県の定員管理について

1　埼玉県の定員管理の概要

〔行財政改革の取組実績〕　**【知事部局の定数　▲1，158人（H17～H31）】**

1　行財政改革プログラム（平成17年度～19年度）
　＜計画＞360人削減
　＜実績＞410人削減　（H17）▲170人　（H18）▲120人　（H19）▲120人

2　新行財政改革プログラム（平成20年度～22年度）
　＜計画＞500人削減
　＜実績＞500人削減　（H20）▲160人　（H21）▲170人　（H22）▲170人

3　第三次行財政改革プログラム（平成23年度～25年度）
　＜計画＞300人削減
　＜実績＞300人削減　（H23）▲170人　（H24）▲　85人　（H25）▲45人

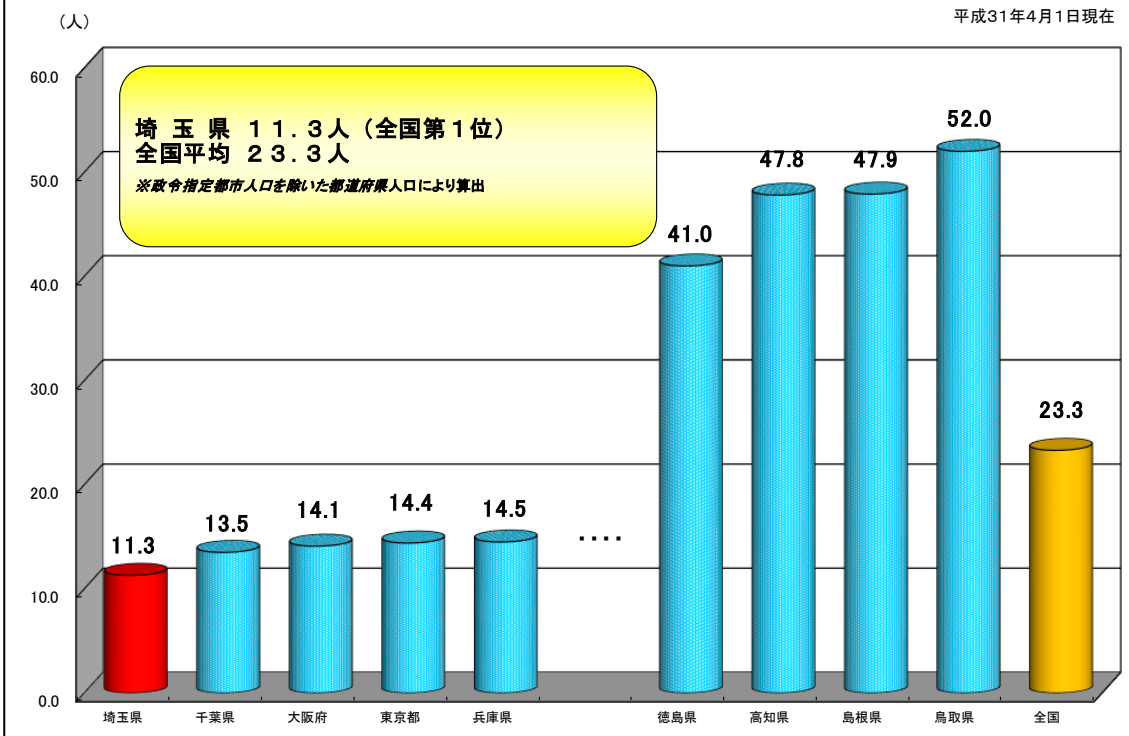
4　行財政戦略プログラム（平成26年度～28年度）
　＜計画＞毎年度、定数の1%以上の削減（増員は原則削減の範囲内で措置）
　＜実績＞増減なし

5　行財政戦略プログラム（平成29年度～31年度）
　＜計画＞毎年度、定数の1%以上の削減（増員は原則削減の範囲内で措置）
　　※　ただし、国際大会への臨時的対応は除く。
　＜実績＞平成29～30年度は増減なし。平成31年度は、児童虐待防止体制の強化やオリンピック・パラリンピックの準備などのため、52人の増員となった。

※　実績はいずれも他執行機関への事務移管分を除く。

埼玉県 企画財政部 改革推進課

県民1万人当たりの都道府県職員数（一般行政部門）



定員モデル試算職員数との比較

１．定員モデルの活用方法について

定員モデルによって算出した試算職員数と実職員数を比較し、差が出ている理由を客観的に検証した上で、埼玉県における定員管理のあり方を見直す際に活用している。

２．定員モデルを用いた比較分析について

定員モデルによる各部門の試算職員数と実職員数を比較すると、ほとんどの部門で実職員数が試算職員数を下回っている。

これは、埼玉県行財政改革プログラムに基づいて定員管理に取り組み、「最小・最強の県庁」を実現するため、埼玉県独自の効率的な執行体制の構築を進めてきた結果であると考えられる。

一方で、「民生部門」及び「商工・労働部門」は実職員数が試算職員数を上回っている。「民生部門」については、児童虐待対応件数が全国的に見ても多いことから、児童相談所の職員を多く配置していることなどが要因として考えられる。また、「商工・労働部門」については、重点施策への対応のため、職員を多く配置している影響が考えられる。

部門	定員モデル 試算職員数 （人）	H31実職員数 （定員管理調査） （人）	定員モデルとの差 （人）	乖離率（%）	差が発生すると考えられる要因
議会・総務	1,390	1,298	▲ 92	▲ 6.6%	地域機関における総務事務の集約化など、効率的な執行体制を構築していることが主な要因。
税務	633	564	▲ 69	▲ 10.9%	担当者を固定せず、各税目の毎月の納税率に応じて、納税率が低い場合には職員を多く配置するなど、柔軟に体制を組み直すといった工夫を施しており、少人数でも効率的に業務を行える体制を組んでいることが主な要因。
民生	901	1,109	208	23.1%	児童虐待相談件数が他団体と比較して多い状況を踏まえ、児童虐待防止対策を強化している影響が大きい。
衛生	1,375	1,276	▲ 99	▲ 7.2%	病院事業に地方公営企業法を全部適用しており、同事業分の職員数が計上されていない影響が大きい。
商工・労働	445	515	70	15.7%	「先端産業創造プロジェクト」「ウーマノミクスプロジェクト」「働くシニア応援プロジェクト」などの重要施策への対応にあたる職員を多く配置していることが主な要因。
農業	770	746	▲ 24	▲ 3.1%	行財政改革プログラムに基づき、効率的な執行体制を構築した結果であると考えられる。
林業	104	97	▲ 7	▲ 6.7%	
水産	49	13	▲ 36	▲ 73.5%	
土木	1,030	1,008	▲ 22	▲ 2.1%	
建築	244	240	▲ 4	▲ 1.6%	
総合計	6,941	6,866	▲ 75	▲ 1.1%	